

1 本プランについて

(1)位置づけ

板橋区環境教育基本計画2025の「基本目標5:「環境力」の高い人材の育成」及び「基本目標6:パートナーシップが支える町の実現」を具体化するとともに、環境教育等促進法第8条に基づく、「区域の自然的社会的条件に応じた環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する行動計画」として位置づけている。

(2)計画期間

板橋区基本計画2025の計画期間との整合を図り、平成28(2016)年度から令和7(2025)年度までの10年間としている。

(3)指標

○成果指標

事業を実施したことによる直接的な成果を表す指標

(4)指標の達成状況

令和5年度の成果指標(9項目)の進捗状況は、「漸進」が4項目、「停滞」が5項目となった。

2 令和5年度の総括

(1)進捗状況の評価

「環境力」の高い人づくりに向けては、「板橋エコみらい塾」等の講座や、区立小中学校等における環境教育プログラムの実施を中心とした取組みが行われた。環境教育プログラムは、実施校等が増加しており、保幼小中学校の教育現場において環境教育が推進されている。

また、引き続き、人材育成をテーマとした環境講座の実施や、イベントや講座など環境にふれ合う区民等のすそ野を広げていく必要がある。

(2)今後の方向性

区民等が環境にふれ合う機会であるイベントや講座は、体験型の学びやDXの活用をはじめ関心や興味を引く企画力を高め、多くの区民等に参加してもらい、環境への関わりやすさを広げていく。

また、環境教育・環境活動を広める機会を充実し、板橋区の環境を支える人づくりに取り組んでいく。

若い世代や環境登録団体の新たな担い手へのアプローチを強化し、環境教育・環境活動のネットワークづくりを進めていく。

3 基本目標ごとの進捗状況

施策1 学びの機会の提供

(1)進捗状況の評価

コロナ禍が明け、講座の実施数・参加者数が回復基調にある(成果指標「停滞」)。
コロナ禍を契機に、DXを活用しオンライン形式の講座を開催したほか、場所や時間に捉われずに学べるライブ配信や、自宅で楽しめる環境学習動画サイトを開設するなど、学びを提供するコンテンツが多様化しつつある。

(2)今後の方向性

区民等においてDXが普及しつつある中で、環境に関する学びの機会を提供するコンテンツのあり方も様変わりしており、民間の取組事例も参考に、効果的な学びの機会の提供を考えていく。

講座の実施数・参加者数の回復

DXの活用など学びの機会のあり方検討

施策2 情報の提供・活用促進

(1)進捗状況の評価

環境教育プログラムは学校における活用が進むなかで、令和5年度は保育園・幼稚園における活用が進んだ(成果指標「漸進」)。

環境教育プログラムの実践を積み上げ、それを動画にして各学校園が気軽に環境教育プログラムを活用できるよう、情報提供の枠組みの充実を図った。

(2)今後の方向性

環境教育に関する環境はめまぐるしく変化し、環境教育の動向を把握し、区民等のニーズを踏まえ、効果的な情報提供や情報発信をはじめ、環境教育プログラムの質の向上に取り組んでいく。
また、ホームページやSNSを通じた情報提供・情報発信については、効果の把握を踏まえ、情報提供や情報発信のあり方を検討していく。

環境教育プログラムの着実な実施

施策3 人材の育成・活躍促進

(1)進捗状況の評価

これまでコロナ禍の影響により、環境教育・環境活動をリードする人材育成を主眼とした研修や講師派遣のニーズ(需要)が低くなっていたが、令和5年度は、「板橋エコみらい塾」や「保育士研修」等の環境講座や、「出前授業」や「地域エコロジー講座」への講師派遣を行うなど、ニーズ(需要)の高さがうかがえた(成果指標「漸進」及び「停滞」)。

環境教育・環境活動をリードする人材のすそ野の広がり

(2)今後の方向性

環境教育・環境活動をリードする人材育成は、アプローチする世代・属性を考慮し、育成の手段である講座の企画内容や開催手法等に工夫を凝らし、担い手の育成を図っていく。

施策2 「環境教育プログラム」風景



施策3 環境講座（エコみらい塾）風景



施策4 「ユース環境活動発表会」風景



施策4 場・拠点の整備・活用

(1)進捗状況の評価

登録環境団体には、長年の活動を通じた知見と経験を持ち、小中学校等と連携した活動を行う団体がある一方、登録環境団体のすそ野を広げることが課題である(成果指標「停滞」)。
令和5年度は、登録環境団体と大学を主体に、区内認可私立保育園、区立小・中学校、区内の高校・大学の若者の環境活動を発信する「ユース環境活動発表会」を開催、登録環境団体の活動のアピールの場となった。

(2)今後の方向性

エコポリスセンターによる「板橋エコみらい塾」等の指導者養成を目的とした講座の充実を図るとともに、エコポリスセンターのイベントや講座等の充実を図る中で、ボランティアをはじめとしたネットワークを広げ(連携強化)、環境活動の担い手につなげるよう、取り組んでいく。

環境登録団体の経験を活かした環境教育の実践

イベントや講座等の充実を契機としたネットワークの強化

施策5 学校等での環境教育の充実

(1)進捗状況の評価

学校等での環境学習の充実を図る上で、エコポリスセンターや環境登録団体等の外部人材の活用を推進しているが、その活用は横ばいの実績で推移している(成果指標「停滞」)。

様々な主体が環境学習に取り組んでいる中で、外部人材の活用にニーズの把握を深める必要がある。

(2)今後の方向性

環境学習における外部人材の活用については、実施者による人材確保だけでなく、エコポリスセンターのネットワークを活用・拡充し、幅広い視点から環境教育に取り組んでいく。
また、環境学習に取り組む主体における人材育成の状況のきめ細かな把握に努め、外部人材を求める主体に焦点を当て支援が行えるよう、取り組んでいく。

外部人材の効果的な活用

施策6 行動変容

(1)進捗状況の評価

講座等受講者向けのアンケートの回答者のうち、8割以上が環境に関して前向きな取組みを行っており(成果指標「漸進」)、講座をはじめとした区民等への働きかけが一定の行動変容につながっていることがうかがえた。

(2)今後の方向性

区民等に対する環境に配慮した行動変容の把握は、限定的なものに留まっており、より広い観点での把握を検討していく。具体的には、他の施策においても、環境に配慮した行動変容の効果が認められることから(例:いたばし環境アクションポイント事業)、行動変容の把握の着眼点を広げていく。

幅広い観点からの区民の行動変容の把握と推進

表 1 成果指標の進捗状況

施策	成果指標数	内訳		
		順調	漸進	停滞
施策1：学びの機会の提供	2	0	0	1
施策2：情報の提供・活用促進	1	0	1	0
施策3：人材の育成・活躍促進	2	0	1	1
施策4：場・拠点の整備・活用	2	0	0	2
施策5：学校等での環境教育の充実	1	0	0	1
施策6：行動変容	2	0	2	0
計	10	0	4	5

表 2 令和5年度における成果指標の実績と進捗状況

成果指標	基準年 値 (H26年 度)	実績値			目標値 (R7年 度)	進捗率	※1 進捗度	昨年度か らの伸び 率
		R3	R4	R5				
施策1：学びの機会の提供								
①全区民参加型環境保全キャンペーン 参加者数(人)	25,674	0 (中止)	16,675※ 2	18,388 ※2	31,500	—	—	—
②環境講座参加者数(人)	22,898	11,451	15,261	16,916	30,000	0%未満	停滞	110.8%
施策2：情報の提供・活用促進								
③環境教育プログラム※3利用校(園)の 割合(%)	74.4	60.4	78.4	83.8	100	36.7%	漸進	106.9%

施策3：人材の育成・活躍促進								
④人材育成に関わる環境講座参加者数(人)	199	218	348	243	400	21.9%	漸進	69.8%
⑤環境学習講師派遣人数(人)	363	156	258	329	500	0%未満	停滞	127.5%
施策4：場・拠点の整備・活用								
⑥登録環境団体数	27	29	25	23	37	0%未満	停滞	92.0%
⑦エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数(人)	990	545	738	622	1,300	0%未満	停滞	84.3%
施策5：学校等での環境教育の充実								
⑧外部人材を活用した環境学習実施校(園)の割合(%)	76.1	52.3	62.2	62.2	100	0%未満	停滞	100%
施策6：行動変容								
⑨エコ生活(エコアクション9)の実施状況(%)	75.0	82.3	83.8	82.7	100	30.8%	漸進	98.7%
⑩環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合(%)	63.0※4 (H28年度)	86.4	86.4	83.7	100	56.0%	漸進	96.9%

※1:計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況。基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、進捗率が年度目相当の数値になるものを「順調」、年度目相当の数値に届かないものを「漸進」、0%以下になるものを「停滞」とする。(令和5年度は10か年計画の8年度目(一部を除く)であるため、進捗率が80%を超えているものを「順調」とした。)

※2:キャンペーンの一つである打ち水キャンペーンについては、従来行っていた一堂に集まって行う手法から個人で個別に行う方針としたため、参加者数の把握が困難なことから指標の実績はその他キャンペーン(春・秋の板橋クリーン作戦、ポイ捨て防止キャンペーン)の参加者数を参考値として掲載した。そのため、進捗度は「-」として記載しており、表1の内訳には含まれていない。

※3:環境教育プログラムとは、様々な教育現場での環境学習事例を参考にしながら、板橋独自の情報や特性も踏まえて開発した、環境教育のための学習教材である。子どもの発達段階に応じて開発した体験的・実践的プログラムを区ホームページにて掲載し、活用を働きかけている。

※4:行動変容の基準年値のないものについては、計画初年度である平成28年度の実績(63.0%)を基準とする。(令和5年度は評価の7年度目であるため、残年数から進捗率を算出し、77%を超えている場合を「順調」とした。)